

e-Tax 利用推進宣言

我が国の社会経済構造は、近年の少子高齢化の進展や経済のグローバル化・IT化により急速な変化が進んでおります。

このような様々な環境変化の中で、国税庁では電子政府の構築の一環として、納税者の利便性向上と行政運営の効率化を図るため、インターネットを利用してオンラインで申告・納税が行える「国税電子申告・納税システム（e-Tax）」を今後の税務手続の中心を担う手段と位置付け、その利便性の一層の向上と普及を図っております。

私ども東京国税局管内の25団体は、これまでもそれぞれがe-Taxの利用促進に積極的に取り組んでいるところです。e-Taxは納税者利便の向上を図る観点から重要な施策であり、効率的な税務行政を推進するためにも、その普及が不可欠であることを改めて認識し、今後とも私ども団体は、税務当局との緊密な連絡・協調を図りながら、各団体が互いに連携し、団体の会員が一体となってe-Taxの一層の利用促進に取り組むことを、ここに宣言します。

平成21年11月11日

東京税理士会、東京地方税理士会、千葉県税理士会
東京国税局管内納税貯蓄組合連合会、東京納税貯蓄組合総連合会、
神奈川県納税貯蓄組合連合会、千葉県納税貯蓄組合総連合会、
山梨県納税貯蓄組合総連合会
(社)東京青色申告会連合会、(社)神奈川県青色申告会連合会、
(社)千葉県青色申告会連合会、山梨県青色申告会連合会
(社)東京法人会連合会、(社)神奈川県法人会連合会、
(社)千葉県法人会連合会、(社)山梨県法人会連合会、
東京国税局間税会連合会、東京都間税会連合会、神奈川県間税会連合会、
千葉県間税会連合会、山梨県間税会連合会、
東京小売酒販組合、酒類業神奈川県懇話会、千葉県酒類業懇話会、
山梨県酒類業懇話会